

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL <https://www.kirinholdings.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 堀 伸彦

(TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,989,468	9.2	191,159	15.6	191,387	92.1	143,771	110.1	111,007	85.7	219,836	87.4
2021年12月期	1,821,570	△1.5	165,430	2.0	99,617	△20.0	68,424	△31.5	59,790	△16.9	117,316	27.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2022年12月期	円 銭 135.08	円 銭 135.07	% 11.8	% 7.6	% 9.6
2021年12月期	円 銭 71.73	円 銭 71.70	% 6.9	% 4.0	% 9.1

(参考) 持分法による投資利益 2022年12月期 22,780百万円 2021年12月期 34,490百万円

営業利益 2022年12月期 116,019百万円 (70.4%) 2021年12月期 68,084百万円 (△33.8%)

売上収益営業利益率 2022年12月期 5.8% 2021年12月期 3.7%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,542,263	1,253,203	980,022	38.5	1,210.16
2021年12月期	2,471,933	1,147,990	894,179	36.2	1,072.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	135,562	△10,399	△167,835	88,060
2021年12月期	219,303	△56,408	△180,463	149,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	32.50	—	32.50	65.00	54,208	90.6	6.3
2022年12月期	—	32.50	—	36.50	69.00	56,381	51.1	6.0
2023年12月期(予想)	—	34.50	—	34.50	69.00		49.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,115,000	6.3	192,000	0.4	196,000	2.4	148,500	3.3	113,000	1.8	円 銭 139.54

(参考) 営業利益 2023年12月期 169,000百万円 (45.7%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料21ページ 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	914,000,000株	2021年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	104,171,578株	2021年12月期	80,414,185株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	821,755,308株	2021年12月期	833,598,578株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております(2022年12月期1,965,900株、2021年12月期385,135株)。  
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日2月14日（火）に、また、2月15日（水）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<https://www.kirinholdings.com/jp/investors/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結財政状態計算書 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結持分変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
4. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2022年は、長期化する新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)に加え、地政学リスクの顕在化や世界的なインフレ、円安等が企業経営に大きな影響を与えました。消費行動においては、健康意識の一層の高まりや、消費の二極化がさらに進むなど、社会が大きく変化した一年となりました。

この環境下において、キリングroupは長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」(略称：KV2027)のもと、食領域の利益増大や医領域のグローバル基盤強化、ヘルスサイエンス領域の拡大等、社会の変化に対応する取り組みを加速しました。創業以来100年以上続くビール事業で培った発酵・バイオテクノロジーを強みに、40年以上前から医薬事業を展開し、KV2027で新たに打ち出したヘルスサイエンス事業も、このコア技術を活用し、推進しています。優れた発酵技術と生物学的知見を用い、健康課題の解決につながるヘルスサイエンス事業を成長させていくことが、キリングroupが企業として存続し、持続的成長を続ける未来を確かなものにすると考えています。

健康課題のみならず、社会が抱える課題をキリングroupの強みで解決し、同時に企業としての経済的価値を創出し、企業価値の最大化を実現していきます。当年は、KV2027の実現に向けた中期経営計画の第二ステージである「キリングroup2022年-2024年中期経営計画」(略称：2022年中計)のもと、以下の取り組みに邁進しました。

#### ①食領域

主力ブランドに集中した活動により、強固なブランド体系を構築する一方、新たな価値提案となる商品やサービスの拡大に取り組みました。また、原材料価格や燃料価格等の高騰に対しては、各事業会社が生産性向上や商品価格の改定による収益性改善に取り組みました。

#### ②医領域

日本発のグローバル・スペシャリティファーマ<sup>\*1</sup>として、国内外で基盤強化に取り組みました。グローバル戦略品を着実に成長させるとともに、次世代戦略品の開発を進めました。

#### ③ヘルスサイエンス領域

「プラズマ乳酸菌」<sup>\*2</sup>の展開を加速させ、事業領域の拡大に取り組みました。飲料やサプリメントなど自社グループ商品の展開に加え、外部パートナー企業への菌体販売を進め、機能性表示食品の商品数を拡大しました。その結果、プラズマ乳酸菌関連事業の販売金額は前年比40%増となりました。また、免疫ケアの啓発活動に継続して取り組み、お客様の健康課題解決に貢献しました。

※1 「腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して、画期的な新薬を継続的に創出し、開発・販売をグローバルに展開する製薬会社」を意味しています。

※2 健康な人の免疫機能の維持をサポートする乳酸菌です。免疫細胞「プラズマサイトイド樹状細胞(pDC)」にちなんで名付けられ、キリングroupでは国内外の大学・研究機関と共同で、多くの論文学会発表を行っています。

ESGの観点でも、社外から高い評価をいただきました。米国MSCI社のMSCI ESGレーティング<sup>\*3</sup>で世界のCSV<sup>\*4</sup>先進企業と並ぶ「AA」評価を2年連続で獲得しました。国際的非営利団体CDP<sup>\*5</sup>が実施する調査でも、「気候変動」「水セキュリティ」の2テーマで、最高評価「Aリスト」を4年連続で獲得しました。国内でも、「日経SDGs経営調査」総合ランキングで4年連続最高位を獲得するとともに「第4回日経SDGs経営大賞」で「SDG戦略・経済価値賞」を受賞しました。非財務情報の開示要請が高まる中、当社は非財務指標の開示を積極的に行ってきました。2022年中計における重要成果指標として「環境」「健康」「従業員」の項目で非財務目標を設定し、取り組みを進めました。

※3 米国モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)社の、長期的に重要な環境、社会、ガバナンスのリスクに対する回復力の測定で、AAA-CCCで評価される格付けです。

※4 Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※5 世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、対策を促す非営利組織です。

連結売上収益	1兆9,895億円 (前年同期比	9.2%増)
連結事業利益 ※	1,912億円 (前年同期比	15.6%増)
連結税引前利益	1,914億円 (前年同期比	92.1%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,110億円 (前年同期比	85.7%増)

(重要成果指標：財務目標)

ROIC	8.5%
平準化EPS ※	171円 (前年同期比 9.6%増)

※ 事業利益：売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標

※ 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<国内ビール・スピリッツ事業>

国内酒類市場は、原材料価格や燃料価格の高騰に加え、長期化する新型コロナの影響を受けましたが、全体的には回復基調で推移しました。キリンビール(株)では主力ブランドの「**キリン一番搾り生ビール**」や、健康志向を捉えた「**キリン一番搾り 糖質ゼロ<sup>※6</sup>**」に注力しました。その結果、「**一番搾り**」ブランド全体の販売数量は前年比3%増となりました。クラフトビールカテゴリーでは、ビールの多様な魅力を広げる取り組みに注力しました。「**スプリングバレー**」ブランドから、「**スプリングバレー 豊潤<496>**」に加え「**スプリングバレー シルクエール<白>**」を新たに発売しました。自宅で本格的な生ビールやクラフトビールを楽しめる家庭用のビールサーバー「**キリン ホームタップ**」は全国のお客様に工場つくりたてのおいしさをお届けしました。全国各地のクラフトビールを4種類提供可能な飲食店向けビールサーバー「**Tap Marché(タップ・マルシェ)**」は、参加ブルワリー14社とともに、幅広いクラフトビールの楽しさをお客様にお届けしました。また、ビールの鮮度を維持し、フードロス削減にも貢献する次世代ビールサーバー「**TAPPY(タッピー)**」の展開も進め、導入飲食店舗数は1万店を突破しました。RTD<sup>※7</sup>カテゴリーでは、主力の「**キリン 氷結<sup>®</sup>**」ブランドが好調に推移しました。特に「**キリン 氷結<sup>®</sup> 無糖**」シリーズは年初目標の約1.2倍の1,400万ケース<sup>※8</sup>を突破するなど、高い支持をいただきました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料カテゴリーでは、「**キリン グリーنزフリー**」を刷新し、市場の活性化に貢献しました。

※6 100ml当たり糖質0.5g未満のものに表示可能(食品表示基準による)。

※7 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略称です。

※8 250ml×24本換算。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	6,635億円 (前年同期比	0.3%増 )
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	747億円 (前年同期比	5.8%増 )

<国内飲料事業>

国内飲料市場は、外出機会の増加等により回復傾向にありますが、原材料価格や燃料価格の高騰等、市場をとりまく外部環境は激しさを増しました。キリンビバレッジ㈱では、主力ブランドの販売が好調に推移し、「**午後の紅茶**」「**生茶**」ともに前年を上回る販売となりました。特に「**午後の紅茶 おいしい無糖**」シリーズは、前年比17%増と高い実績となりました。注力するヘルスサイエンス領域では、小容量タイプのペットボトル飲料「**キリン iMUSE 朝の免疫ケア**」を全国で発売し、免疫ケアの習慣化に向けた取り組みを強化しました。さらに、「**キリン iMUSE レモン**」と「**キリン iMUSE ヨーグルトテイスト**」をリニューアルし販売強化した結果、「プラズマ乳酸菌」入り飲料の販売数量は前年比23%増と成長しました。また、健康経営を推進する法人向けサービス「**KIRIN naturals(キリンナチュラルズ)**」では、従業員の生活習慣改善や健康意識向上に取り組むトータルサービスとしてリニューアルしました。

国内飲料事業連結売上収益	2,433億円（前年同期比	0.5%減）
国内飲料事業連結事業利益	188億円（前年同期比	11.0%減）

<オセアニア酒類事業>

豪州の酒類市場は、業務用市場が新型コロナの影響から回復傾向にあった一方で、家庭用市場は軟調に推移しました。その中でライオン社は、主力の「**XXXX(フォーエックス)**」を中心にマーケティング活動を強化し、ブランドの活性化に取り組みました。成長分野と位置付けて注力するクラフトビールは、2021年に豪州でファーマンタム社を傘下にし、プレミアムポートフォリオを拡充しました。2022年には、米国でベルズ・ブルワリー社を傘下に収め、ニュー・ベルジャン・ブルーイング社とともに、北米におけるクラフトプラットフォーム構築を進めました。

オセアニア酒類事業連結売上収益	2,559億円（前年同期比	18.3%増）
オセアニア酒類事業連結事業利益	315億円（前年同期比	18.8%増）

＜医薬事業＞

協和キリン㈱は、同社の2021-2025年中期経営計画の2年目にあたる2022年も、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして成長に向けた取り組みを進めました。新型コロナの影響で世界の治療環境が変化する中、グローバル戦略品として位置付ける「Crysvita」<sup>※9</sup>や「Poteligeo」<sup>※10</sup>等は、着実な成長を続けています。次世代戦略品では、「KHK4083(一般名: rocatinlimab)」<sup>※11</sup>や「KHK7791(一般名: テナパノル塩酸塩)」<sup>※12</sup>等の開発が着実に進捗しました。一方で「KW-6356」<sup>※13</sup>の開発を中止したほか、「ME-401」<sup>※14</sup>は日本以外での開発中止を決定しました。また、病気と向き合う人の声を聞き、事業と社会課題の解決を目指す「ペイシェント・アドボカシー」活動では、特定非営利活動法人ASrid等各国の患者支援団体と協力し、希少・難治性疾患の支援を国内外で積極的に進めました。

※9 主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬。国内では製品名「クリスビータ」として販売しています。

※10 特定の血液がんの治療薬です。国内では製品名「ポテリジオ」として販売しています。

※11 アトピー性皮膚炎の治療薬です。

※12 透析患者向けのリン吸収を阻害する治療薬です。

※13 KW-6002(日本製品名「ノウリアスト」)の次世代品で、パーキンソン病向けの治療薬です。

※14 特定の血液がんの治療薬です。

医薬事業連結売上収益	3,979億円（前年同期比	13.1%増）
医薬事業連結事業利益	825億円（前年同期比	34.7%増）

その他の各事業の状況は次のとおりです。

■協和発酵バイオ(株)

協和発酵バイオ(株)は、新型コロナの感染拡大に伴うロックダウンにより、生産拠点のひとつである中国上海工場(上海協和アミノ酸社)が製造休止を余儀なくされ、販売面でも制約を受けました。重点素材であるシチコリン<sup>※15</sup>は、最大のサプリメント市場である米国でのインフレ等も影響し、軟調に推移しました。また、原料価格や燃料価格の高騰により収益面で影響を受けました。一方、厳しい事業環境の中でも、世界的に需要拡大が期待されている「HMO(ヒトミルクオリゴ糖)」<sup>※16</sup>の生産設備をタイの自社工場(タイ協和バイオテクノロジーズ社)内に完成させました。

※15 脳や神経細胞にある細胞膜を維持する働きを持つ、体内に存在する成分。世界各国で脳疾患の治療薬や認知機能向上をサポートする健康食品等に利用されている素材です。

※16 母乳に含まれるオリゴ糖の総称。200種類以上が母乳中に含まれており、「免疫」「脳機能」等に寄与する研究成果が報告されています。

■メルシャン(株)

メルシャン(株)では、急激な円安により主力のワイン事業が大きく影響を受ける中、収益性の高い自社ブランドの育成に取り組みました。世界の造り手と共創する新ブランド「MercianWines(メルシャン・ワインズ)」の展開を開始し、近年高まりを見せるエシカル消費にも応えました。日本ワインでは、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」の取り組みを強化しました。日本のワイン産業全体の底上げを推進するコンサルティング事業に着手しました。地域経済に貢献しながら「シャトー・メルシャン」も成長を目指します。

■コーク・ノースイースト社<sup>※17</sup>

米国は、インフレが進む中でも消費者の旺盛な需要が継続したため、飲料市場は大きく成長しました。コーク・ノースイースト社は、商品の価格改定を行いながら需要拡大にも取り組んだ結果、販売は好調に推移しました。また、利益率の高い商品構成に取り組むことで、収益性を向上させました。

※17 米国北東部で、コカ・コーラのボトリングを中心に清涼飲料の製造販売事業を展開している、コカ・コーラビバレッジズノースイースト社の略称です。

■ミャンマー・ブルワリー社

当社は、当社子会社であるキリンホールディングスシンガポール社が保有するミャンマー・ブルワリー社の全株式を、同社に譲渡すること(同社による自己株式取得)を合意していました。これに伴い、2023年1月23日付でミャンマー・ブルワリー社と株式譲渡契約を締結し、譲渡が完了しました。

次期の見通し

社会活動が新型コロナの影響から回復に向かう一方で、これからも感染症の発生は避けられません。また、地政学リスクの高まりは原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇を招く可能性があり、経営環境はますます先が見通せない時代です。このような中、キリングroupは社会課題に正面から向き合いながら「医領域」や「ヘルスサイエンス領域」の成長、「食領域」の収益性改善に取り組みます。キリングroupの成長を支えるのは、発酵・バイオテクノロジーを根幹とした技術力に加え、人財、ICT、マーケティングの4つの組織能力です。中でも昨今注目が高まる人財については、専門性の高い多様な人財を採用・育成するとともに、挑戦を通じて成長できる組織風土醸成に向け、人財戦略を変革します。新たな戦略のもと、人的資本への投資を企業価値向上につなげていきます。

グローバルサプライチェーンでの人権取り組みも強化していきます。スリランカの紅茶農園をはじめ、原料調達先に対する人権デューデリジェンスの実施や、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)の苦情受付窓口を活用し、人権リスクを低減していきます。また、地球規模で対応が迫られる環境問題に対しては、ポジティブインパクト創出を目指した取り組みをグローバルレベルで推進します。これらの取り組みを通じて、財務目標である2024年までの平準化EPS年平均成長率11%以上<sup>\*1</sup>、2024年時点のROIC10%と、非財務目標である「環境」「健康」「従業員」各項目の達成を目指します。

※1 基準は2021年度。

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	2兆1,150億円	6.3%
連結事業利益	1,920億円	0.4%
連結税引前利益	1,960億円	2.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,130億円	1.8%

(重要成果指標：財務目標)

ROIC	8.5%	
平準化EPS	171円	—

## ①食領域

「食領域」では、強固なブランド体系の構築、新たな成長エンジンの育成、収益構造改革に取り組みます。キリンビール(株)は、10月の酒税改正により高まるビール需要にあわせ、「ビールの魅力化」に取り組みます。「キリン一番搾り生ビール」のリニューアルを中心に、「キリン一番搾り 糖質ゼロ」「キリン 氷結<sup>®</sup>」等主力ブランドを強化します。成長エンジンと位置付けるクラフトビールは、「スプリングバレー」ブランドを軸に、他のクラフトブルワリーとの連携強化や「Tap Marché(タップ・マルシェ)」「キリン ホームタップ」の展開を拡大します。

キリンビバレッジ(株)は、市場環境やお客様意識の変化にあわせ、「お客様の毎日に、おいしい健康を。」をお客様との約束と位置付け、活動します。新たに発売する「キリン おいしい免疫ケア」を中心にプラズマ乳酸菌入り飲料のラインアップを強化し、免疫ケア市場の拡大に注力します。主力ブランドでは「午後の紅茶」を通じ、紅茶本来の価値向上に取り組むほか、「生茶」では味覚の進化とともに、環境負荷軽減にも取り組みます。

ライオン社は、「XXXX(フォーエックス)」等重点ブランドへのマーケティング活動を強化します。好調なクラフトビールでは、豪州や米国における事業基盤強化に注力します。また、ビジネスにおける運用モデルの変革により、コストの削減と戦略実現を通じた持続的な成長を目指します。

メルシャン(株)は、「Mercian Wines(メルシャン・ワインズ)」と「シャトー・メルシャン」を重点ブランドとし、収益性を強化します。

コーク・ノースイースト社は、継続的かつ安定的な高収益体制の構築に取り組みます。

## ②医領域

協和キリン(株)は、グローバル戦略品である「Crysvita」「Poteligeo」等の価値最大化を目指します。特に北米における「Crysvita」は、自社販売に切り替え、さらなる成長を目指します。

製薬業界には、後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制、新薬開発におけるコスト増加等、厳しい環境変化が起きています。一方で、革新的な治療を可能にする新たな創薬手法を後押しする動きもあります。アムジェン社と共同開発中の「KHK4083」や「KHK4951(一般名：tivozanib)」<sup>\*\*2</sup>等の臨床試験を着実に実施するとともに、さらなるパイプライン充実に向けて研究開発を推進します。

※2 滲出性加齢黄斑変性(視細胞が密集する黄斑と呼ばれる部位に異常な血管新生が起こり、急激な視力低下を招く疾患)の治療薬です。

## ③ヘルスサイエンス領域

新型コロナの影響が未だ残る中、人々の健康や未病への関心は年々高まっています。2023年も、人が元来持っている力を高める「免疫ケア」の啓発活動に取り組みます。自社だけでなく、外部パートナー企業と「プラズマ乳酸菌」入りの飲料や菓子、サプリメント等幅広く機能性表示食品を展開し、お客様が手軽に、習慣的に免疫ケアできる環境を拡大します。自社商品を販売することで得られる知見を活用し、菌体販売にとどまらない新たなBtoBビジネスを展開していきます。海外でも、東南アジアや米国、欧州等へ展開を加速し、世界の人々に免疫ケアの重要性をお伝えしていきます。

協和発酵バイオ(株)は、抜本的な構造改革を実行します。「シチコリン」の米国における販売を強化するほか、母乳特有の栄養成分「HMO(ヒトミルクオリゴ糖)」の東南アジアでの展開など、スペシャリティ素材に注力することで高収益な事業モデルを目指します。

(株)ファンケルとは、両社の強みを生かした共同研究・新商品開発を加速させます。共同研究領域を広げシナジーを拡大するとともに、商品面では(株)ファンケルが持つ「カロリーミット<sup>®</sup>」ブランドをキリンビバレッジ(株)が活用し、付加価値の高い商品を展開します。さらに、(株)ファンケルが培った通信販売の知見を共有することで、お客様接点の対応力や提案力を高めます。

キリングループは、強みである発酵・バイオテクノロジーを軸に、食、医、ヘルスサイエンスの各領域で社会的価値と経済的価値を創造するCSV経営を進めます。KV2027で目指す事業ポートフォリオの土台はできつつあり、各領域における戦略実行度を高め成長を加速させることで持続的成長を実現し、企業価値向上を目指します。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、持分法で会計処理されている投資の減少があったものの、棚卸資産、有形固定資産、のれん等の増加により、前年度末に比べ703億円増加して2兆5,423億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ1,052億円増加して1兆2,532億円となりました。

負債は、コマーシャルペーパーの減少等による社債及び借入金の減少等により、前年度末に比べ349億円減少して1兆2,891億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ614億円減少の881億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ837億円減少の1,356億円となりました。運転資金の流出は126億円増加、法人所得税の支払額は392億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ460億円減少の104億円となりました。持分法で会計処理されている投資の売却により1,222億円、有形固定資産及び無形資産の売却により113億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ121億円増加の985億円を支出、また子会社株式の取得により462億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ126億円減少の1,678億円となりました。長期借入により719億円、社債の発行により200億円の収入がありました。一方、長期借入金の返済により676億円、配当金の支払により655億円、コマーシャルペーパーの減少により550億円、自己株式の取得により500億円の支出がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年中計にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、ヘルスサイエンス領域を中心とした成長投資を最優先としながら、既存事業の強化・収益改善に資する投資を行います。また、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人的資本など)への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、自己株式の取得については、追加的株主還元として最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、実施の是非を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上に基づき、1株につき中間配当32.5円、期末配当36.5円とし、前期より4円増配の年間69円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2023年3月30日開催予定の第184期定時株主総会に付議する予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上を目処とし、年間69円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	533,859	560,642
のれん	264,225	289,526
無形資産	196,341	200,900
持分法で会計処理されている投資	399,367	361,764
その他の金融資産	117,431	103,380
その他の非流動資産	24,736	27,700
繰延税金資産	109,354	111,330
非流動資産合計	1,645,313	1,655,242
流動資産		
棚卸資産	247,229	290,171
営業債権及びその他の債権	387,921	409,168
その他の金融資産	7,910	8,376
その他の流動資産	34,071	41,128
現金及び現金同等物	149,488	88,060
(小計)	826,620	836,903
売却目的で保有する資産	—	50,117
流動資産合計	826,620	887,021
資産合計	2,471,933	2,542,263

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	25,104	25,519
利益剰余金	998,177	1,063,823
自己株式	△201,801	△251,788
その他の資本の構成要素	△29,347	40,423
親会社の所有者に帰属する持分	894,179	980,022
非支配持分	253,811	273,181
資本合計	1,147,990	1,253,203
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	449,970	408,662
その他の金融負債	145,453	129,662
退職給付に係る負債	61,954	58,084
引当金	4,707	3,292
持分法適用に伴う負債	19,426	15,529
その他の非流動負債	32,875	27,572
繰延税金負債	10,606	13,564
非流動負債合計	724,990	656,365
流動負債		
社債及び借入金	101,502	114,459
営業債務及びその他の債務	229,552	265,185
その他の金融負債	65,907	59,824
未払法人所得税	22,162	4,611
引当金	1,901	2,970
その他の流動負債	177,929	177,530
(小計)	598,953	624,579
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	8,116
流動負債合計	598,953	632,695
負債合計	1,323,943	1,289,060
資本及び負債合計	2,471,933	2,542,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,821,570	1,989,468
売上原価	998,728	1,083,755
売上総利益	822,842	905,713
販売費及び一般管理費	657,412	714,554
事業利益	165,430	191,159
その他の営業収益	8,239	29,454
その他の営業費用	105,585	104,594
営業利益	68,084	116,019
金融収益	4,087	10,978
金融費用	7,044	6,478
持分法による投資利益	34,490	22,780
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	48,088
税引前利益	99,617	191,387
法人所得税費用	31,193	47,615
当期利益	68,424	143,771
当期利益の帰属		
親会社の所有者	59,790	111,007
非支配持分	8,634	32,764
当期利益	68,424	143,771
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	71.73	135.08
希薄化後1株当たり当期利益	71.70	135.07

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	68,424	143,771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	△1,824	1,937
確定給付制度の再測定	6,592	5,126
持分法によるその他の包括利益	203	694
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,843	48,639
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,185	△1,600
持分法によるその他の包括利益	10,892	21,269
その他の包括利益合計	48,891	76,065
当期包括利益	117,316	219,836
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	109,631	189,195
非支配持分	7,685	30,641
当期包括利益	117,316	219,836

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2021年1月1日残高	102,046	24,940	980,903	△201,783	24,757	—
当期利益	—	—	59,790	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,251	6,137
当期包括利益	—	—	59,790	—	△1,251	6,137
剰余金の配当	—	—	△54,184	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	83	2	7	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	81	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	11,666	—	△5,529	△6,137
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	164	△42,516	△18	△5,529	△6,137
2021年12月31日残高	102,046	25,104	998,177	△201,801	17,978	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△91,702	△577	△67,522	838,584	257,355	1,095,939
当期利益	—	—	—	59,790	8,634	68,424
その他の包括利益	43,767	1,187	49,841	49,841	△950	48,891
当期包括利益	43,767	1,187	49,841	109,631	7,685	117,316
剰余金の配当	—	—	—	△54,184	△11,182	△65,366
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	92	△181	△89
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	81	104	185
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,666	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	31	31
所有者との取引額合計	—	—	△11,666	△54,036	△11,228	△65,265
2021年12月31日残高	△47,935	610	△29,347	894,179	253,811	1,147,990

当年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2022年1月1日残高	102,046	25,104	998,177	△201,801	17,978	—
当期利益	—	—	111,007	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,881	5,386
当期包括利益	—	—	111,007	—	1,881	5,386
剰余金の配当	—	—	△53,778	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△50,018	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	229	△1	30	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	186	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,419	—	△3,033	△5,386
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	415	△45,361	△49,987	△3,033	△5,386
2022年12月31日残高	102,046	25,519	1,063,823	△251,788	16,826	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△47,935	610	△29,347	894,179	253,811	1,147,990
当期利益	—	—	—	111,007	32,764	143,771
その他の包括利益	72,520	△1,598	78,188	78,188	△2,124	76,065
当期包括利益	72,520	△1,598	78,188	189,195	30,641	219,836
剰余金の配当	—	—	—	△53,778	△11,688	△65,466
自己株式の取得	—	—	—	△50,018	—	△50,018
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	257	△196	62
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	186	632	818
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,419	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△20	△20
所有者との取引額合計	—	—	△8,419	△103,352	△11,271	△114,623
2022年12月31日残高	24,585	△988	40,423	980,022	273,181	1,253,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	99,617	191,387
減価償却費及び償却費	81,130	85,937
減損損失	77,390	66,200
減損損失戻入益	—	△13,152
受取利息及び受取配当金	△2,718	△4,497
持分法による投資利益	△34,490	△22,780
支払利息	4,448	4,894
有形固定資産及び無形資産売却益	△3,061	△9,512
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,782	4,571
子会社株式売却益	△23	—
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	△48,088
営業債権の増減額(△は増加)	△9,106	△8,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,353	△39,490
営業債務の増減額(△は減少)	3,514	18,384
未払酒税の増減額(△は減少)	1,586	△7,383
その他	32,289	△34,002
小計	232,004	184,014
利息及び配当金の受取額	21,036	24,731
利息の支払額	△4,145	△4,367
法人所得税の支払額	△29,592	△68,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,303	135,562

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△86,335	△98,479
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6,977	11,324
投資の取得による支出	△2,907	△2,425
投資の売却による収入	22,122	7,884
子会社株式の取得による支出	△45,455	△46,183
子会社株式の売却による収入	42,886	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△162	△9,382
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	5,101	122,249
その他	1,365	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,408	△10,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,641	△6,083
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△81,994	△55,009
長期借入による収入	1,000	71,851
長期借入金の返済による支出	△50,000	△67,612
社債の発行による収入	70,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	—
リース負債の返済による支出	△18,420	△19,387
自己株式の取得による支出	△34	△50,040
子会社の自己株式の取得による支出	△23	△11
デリバティブの決済による収入	—	4,072
配当金の支払額	△54,184	△53,778
非支配持分への配当金の支払額	△11,182	△11,688
その他	△266	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,463	△167,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,388	6,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,180	△35,944
現金及び現金同等物の期首残高	161,667	149,488
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△25,484
現金及び現金同等物の期末残高	149,488	88,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(バイオケミカル事業)

当年度において、新型コロナ及び地政学リスクの顕在化に起因した世界的な原燃料高騰影響による収益性悪化などを受け、同事業に係る事業用資産について減損テストを実施しました。この結果、当年度において、バイオケミカル事業に係る非流動資産の減損損失42,957百万円を計上しました。なお、回収可能価額は、使用価値を基に測定しており、当該使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された事業計画を基礎とした5カ年のキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いて算定しております。

(ミャンマー酒類事業)

当年度において、ミャンマー酒類事業の譲渡プロセスの過程で、過去の期間に認識した減損損失が減少している可能性を示す兆候が識別されたことから、回収可能価額の見積りを行いました。この結果、当年度において、ミャンマー酒類事業に係るのれんを除く非流動資産の減損損失戻入益12,921百万円を計上しました。なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、当該処分コスト控除後の公正価値は、譲渡プロセスの過程で合意した譲渡価額を基に算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、キリンビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	661,326	244,386	216,258	351,696	347,902	—	1,821,570
セグメント間 売上収益	1,784	2,208	55	550	70,293	△74,890	—
計	663,111	246,594	216,314	352,246	418,196	△74,890	1,821,570
セグメント利益 (注3)	70,541	21,099	26,562	61,197	31,334	△45,303	165,430
					その他の営業収益		8,239
					その他の営業費用		105,585
					金融収益		4,087
					金融費用		7,044
					持分法による投資利益		34,490
					税引前利益		99,617

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	432,806	139,176	475,861	862,091	859,811	△297,812	2,471,933
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	15,053	7,100	13,337	19,341	20,021	6,279	81,130
減損損失(金融 資産を除く)	—	70	624	5,286	69,679	1,730	77,390
持分法で会計処理 されている投資	13,343	—	8,837	—	377,188	—	399,367
資本的支出	24,739	7,212	13,298	29,258	25,959	18,522	118,987

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	663,522	243,257	255,900	397,863	428,925	—	1,989,468
セグメント間 売上収益	1,976	2,513	91	507	74,819	△79,907	—
計	665,498	245,770	255,991	398,371	503,744	△79,907	1,989,468
セグメント利益 (注3)	74,660	18,786	31,545	82,462	37,545	△53,838	191,159
					その他の営業収益		29,454
					その他の営業費用		104,594
					金融収益		10,978
					金融費用		6,478
					持分法による投資利益		22,780
					持分法で会計処理されて いる投資の売却益		48,088
					税引前利益		191,387

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	432,140	133,184	546,729	880,281	885,775	△335,845	2,542,263
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	16,409	6,982	15,106	18,319	18,922	10,199	85,937
減損損失(金融 資産を除く)	—	—	3,525	17,979	44,696	—	66,200
減損損失戻入益	—	—	231	—	12,921	—	13,152
持分法で会計処理 されている投資	10,090	—	8,960	—	342,714	—	361,764
資本的支出	17,940	9,326	13,107	33,298	30,421	12,708	116,799

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

## (3) 地域別に関する情報

## ① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	1,167,445	1,159,427
オセアニア	175,048	184,343
アメリカ	318,221	459,346
その他	160,856	186,353
合計	1,821,570	1,989,468

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
日本	510,385	486,545
オセアニア	277,730	300,413
アメリカ	119,266	202,612
その他	90,626	67,572
合計	998,008	1,057,142

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
三菱食品㈱	国内ビール・スピリッツ、 国内飲料、その他	225,518	220,074

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	59,790	111,007
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益	59,790	111,007

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
加重平均普通株式数	833,599	821,755

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のよう算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	59,790	111,007
子会社及び関連会社が発行する潜在株式に係る調整額	△18	△15
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	59,772	110,992

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	833,599	821,755
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	833,599	821,755

(重要な後発事象)

(ミャンマー酒類事業の株式譲渡について)

当社は、当社の連結子会社であるMyanmar Brewery Limited (MBL) 及びMandalay Brewery Limited (MDL) の合弁パートナーであるMyanma Economic Holdings Public Company Limited (MEHPCL) と合意の上、2023年1月23日に当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd. が保有するMBL及びMDLの全株式(発行済株式数の51%)をMBL及びMDLに譲渡(MBL及びMDLによる自己株式取得)しました。

譲渡価額は約205億円となり、2023年12月期第1四半期連結会計期間において、子会社株式売却損として約190億円が計上される見込みです。

なお、当年度末におけるミャンマー酒類事業の資産及び負債は、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

4. その他

**役員の異動**

下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。(2023年3月末予定)

記

**1. 代表者の異動**

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役副社長の西村慶介について、再任が予定されている。

**2. その他の役員の異動**

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
坪井 純子	取締役常務執行役員	常務執行役員
片野坂 真哉	社外取締役	ANAホールディングス 代表取締役会長

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
横田 乃里也		取締役常務執行役員
加藤 薫		社外取締役

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の三好敏也、南方健志、取締役の森正勝、柳弘之、松田千恵子、塩野紀子、Rod Eddington、George Olcottについて、再任が予定されている。

**3. 監査役の異動**

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
石倉 徹	常勤監査役	執行役員ヘルスサイエンス事業 本部ヘルスサイエンス事業部部長

2) 退任監査役候補

氏名	<新>	<現>
桑田 啓二		常勤監査役

付記 常勤監査役の西谷尚武、監査役の鹿島かおる、藤縄憲一は任期中。監査役の安藤よし子について、再任が予定されている。

以上

## 新任取締役候補者 略歴

つばい      じゅんこ  
**坪井      純子**

生年月日      1962年8月8日 (60歳)

### 略歴

- 1985 年 4 月      キリンビール株式会社入社
- 2005 年 3 月      キリンビバレッジ株式会社広報部長
- 2010 年 3 月      株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長
- 2012 年 3 月      キリンホールディングス株式会社  
CSR推進部長 兼 コーポレートコミュニケーション部長
- 2012 年 11 月      キリンホールディングス株式会社コーポレートコミュニケーション部長
- 2013 年 1 月      キリン株式会社CSV本部ブランド戦略部長
- 2014 年 3 月      キリン株式会社執行役員CSV本部ブランド戦略部長
- 2019 年 3 月      キリンホールディングス株式会社常務執行役員ブランド戦略部長
- 2020 年 6 月      株式会社ファンケル社外取締役 (現任)
- 2022 年 3 月      キリンホールディングス株式会社常務執行役員(現任)

かたのざか しんや  
**片野坂 真哉**

生年月日 1955年7月4日 (67歳)

略歴

- 1979 年 4 月 全日本空輸株式会社入社
- 2004 年 4 月 全日本空輸株式会社人事部長
- 2007 年 6 月 全日本空輸株式会社執行役員
- 2009 年 6 月 全日本空輸株式会社取締役執行役員
- 2013 年 4 月 ANAホールディングス株式会社代表取締役副社長執行役員
- 2015 年 4 月 ANAホールディングス株式会社代表取締役社長
- 2017 年 4 月 全日本空輸株式会社取締役会長
- 2020 年 6 月 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
- 2022 年 4 月 ANAホールディングス株式会社代表取締役会長(現任)

### 新任監査役候補者 略歴

いしくら とおる  
**石倉 徹**

生年月日 1963年11月30日 (59歳)

略歴

1989年 4月 キリンビール株式会社

2015年 3月 キリン株式会社R&D本部技術統括部長

2015年 4月 キリン株式会社R&D本部研究開発推進部長

2018年 3月 キリン株式会社執行役員R&D本部研究開発推進部長

2019年 4月 キリンホールディングス株式会社  
執行役員R&D本部副本部長 兼 研究開発推進部長

2020年 3月 協和発酵バイオ株式会社取締役

2020年 4月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営企画部健康事業推進室長

2022年 4月 キリンホールディングス株式会社  
執行役員ヘルスサイエンス事業本部ヘルスサイエンス事業部部长(現任)

## 2022年決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

麒麟ホールディングス株式会社  
2023年2月14日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2022年 期末 (実績)	2021年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	16,552	16,453	99	
有形固定資産	5,606	5,339	268	
のれん	2,895	2,642	253	
無形資産	2,009	1,963	46	
持分法で会計処理されている投資	3,618	3,994	△376	
その他	2,424	2,515	△91	
流動資産	8,870	8,266	604	
棚卸資産	2,902	2,472	429	
営業債権及びその他の債権	4,092	3,879	212	
現金及び現金同等物	881	1,495	△614	・売却目的で保有する資産へ振替 ・子会社買収資金の減少 他
その他	996	420	576	・売却目的で保有する資産 他
資産合計	25,423	24,719	703	
資本	12,532	11,480	1,052	
親会社所有者帰属持分	9,800	8,942	858	・円安による換算差額の増加 他
非支配持分	2,732	2,538	194	
非流動負債	6,564	7,250	△686	
社債及び借入金	4,087	4,500	△413	
その他	2,477	2,750	△273	
流動負債	6,327	5,990	337	
社債及び借入金	1,145	1,015	130	
営業債務及びその他の債務	2,652	2,296	356	
その他	2,531	2,679	△148	
負債合計	12,891	13,239	△349	
資本負債合計	25,423	24,719	703	

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,895	18,216	1,679	9.2%
売上総利益	9,057	8,228	829	10.1%
販売費及び一般管理費	7,146	6,574	571	8.7%
事業利益	1,912	1,654	257	15.6%
その他の営業収益	295	82	212	257.5%
その他の営業費用	1,046	1,056	△10	△0.9%
営業利益	1,160	681	479	70.4%
金融収益	110	41	69	168.6%
金融費用	65	70	△6	△8.0%
持分法による投資利益	228	345	△117	△34.0%
持分法で会計処理されている投資の売却益	481	—	481	—
税引前利益	1,914	996	918	92.1%
法人所得税費用	476	312	164	52.6%
当期利益	1,438	684	753	110.1%
親会社の所有者	1,110	598	512	85.7%
非支配持分	328	86	241	279.5%
ROIC	8.5%	4.2%		
平準化EPS	171円	156円	15円	9.6%
売上収益(酒税抜き)	17,050	15,360	1,691	11.0%
事業利益率(対酒税抜き)	11.2%	10.8%		
ROE	11.8%	6.9%		
平準化EBITDA	2,777	2,459	318	12.9%
グロスDEレシオ	0.53倍	0.62倍		

<参考> 為替変動による影響を除いた業績評価指標(※)

	2022年 通期 (実績)
事業利益	1,713
ROIC	7.8%
平準化EPS	153円

※2022年2月14日発表の予想為替換算レートで2022年通期(実績)の外貨金額を換算

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	91.18	82.67
コーク・ノースイースト(米ドル)	132.08	110.37

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2022年通期 (実績)	2021年通期 (実績)
サンミゲルビール	2021年10月～2022年9月	2020年10月～2021年9月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,895	18,216	1,679	9.2%
国内ビール・スピリッツ	6,635	6,613	22	0.3%
麒麟ビール	6,351	6,383	△32	△0.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	284	230	54	23.5%
国内飲料	2,433	2,444	△11	△0.5%
麒麟ビバレッジ	2,458	2,466	△8	△0.3%
セグメント間取引消去	△25	△22	△3	—
オセアニア酒類	2,559	2,163	396	18.3%
ライオン	2,560	2,163	397	18.3%
セグメント間取引消去	△1	△1	△0	—
医薬	3,979	3,517	462	13.1%
協和麒麟	3,984	3,522	461	13.1%
セグメント間取引消去	△5	△5	0	—
その他	4,289	3,479	810	23.3%
メルシャン	605	579	26	4.5%
コーク・ノースイースト	2,162	1,549	613	39.6%
協和発酵バイオ	511	530	△20	△3.7%
その他・内部及びセグメント間取引消去	1,012	821	191	23.2%

※「ミャンマー・ブルワリー」は、2022年より「その他」の「その他」に区分を変更しております。

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)
麒麟ビール	3,730	3,713

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2022年 通期		2021年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	492	3.7	475	4.1
発泡酒	367	△5.3	387	0.9
新ジャンル	673	△5.1	709	△11.2
計	1,532	△2.5	1,571	△4.1
RTD	435	△3.3	449	4.7
ノンアルコール飲料	46	△6.9	49	10.9

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2022年 通期		2021年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,177	3.7	4,991	△1.4
日本茶	3,061	△1.4	3,104	△4.7
コーヒー飲料	2,461	△4.8	2,585	10.7
果実・野菜飲料	2,280	△5.3	2,407	4.0
炭酸飲料	1,232	△6.2	1,313	△14.2
水	3,214	△12.5	3,673	△11.9
その他	2,868	6.2	2,702	△2.5
計	20,293	△2.3	20,775	△3.1
容器別				
缶	2,319	△4.2	2,421	△7.0
大型PET(2L, 1.5L等)	6,182	△8.1	6,726	△11.8
小型PET(500ml, 280ml等)	9,905	1.8	9,726	3.3
その他	1,887	△0.8	1,903	5.9
計	20,293	△2.3	20,775	△3.1
領域別				
食領域	18,194	△2.9	18,739	△5.1
ヘルスサイエンス領域	2,099	3.1	2,036	20.9
うちプラズマ乳酸菌商品	660	26.2	523	65.1
計	20,293	△2.3	20,775	△3.1

※2022年より「健康・スポーツ飲料」は「その他」に含めて表示しております。

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,912	1,654	257	15.6%
国内ビール・スピリッツ	747	705	41	5.8%
キリンビール	715	680	35	5.2%
その他	31	26	6	22.7%
国内飲料	188	211	△23	△11.0%
キリンビバレッジ	188	211	△23	△11.0%
オセアニア酒類	315	266	50	18.8%
ライオン	315	266	50	18.8%
医薬	825	612	213	34.7%
協和キリン	825	612	213	34.7%
その他	375	313	62	19.8%
メルシャン	△6	23	△29	—
コーク・ノースイースト	263	165	98	59.3%
協和発酵バイオ	△39	4	△42	—
その他	157	122	35	28.8%
全社費用・セグメント間取引消去	△538	△453	△85	—

各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

※「ミャンマー・ブルワリー」は、2022年より「その他」の「その他」に区分を変更しております。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	7	ビール類計 $\Delta 40$ 億 ビール販売数量増 18千kl 発泡酒販売数量減 $\Delta 21$ 千kl 新ジャンル販売数量減 $\Delta 36$ 千kl ビール類以外計 $\Delta 3$ 億 RTD販売数量減 $\Delta 15$ 千kl ノンアル販売数量減 $\Delta 3$ 千kl 他 価格改定影響・品種構成差異等 50億
	原材料費増	$\Delta 57$	市況の高騰等
	販売費減	89	販売促進費増 $\Delta 19$ 億、広告費減 109億(計665億→576億)
	その他費用増	$\Delta 4$	電力・燃料費増 他
	計		35
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	19	販売数量減 $\Delta 483$ 万ケース $\Delta 22$ 億 商品・容器構成差異等 41億
	原材料費等増	$\Delta 80$	原料費増 $\Delta 44$ 億、材料費増 $\Delta 18$ 億、加工費増 $\Delta 18$ 億
	販売費減	42	販売促進費減 29億 広告費減 13億(計272億→230億)
	その他費用増	$\Delta 4$	
計		$\Delta 23$	

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	295	82	212
有形固定資産及び無形資産売却益	95	31	65
子会社株式売却益	—	0	△0
減損損失戻入益	132	—	132
その他	68	52	16
その他の営業費用	1,046	1,056	△10
減損損失	662	774	△112
事業構造改善費用	7	20	△13
ソフトウェア開発費	71	148	△77
有形固定資産及び無形資産除売却損	50	20	30
その他	255	93	162

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	110	41	69
受取利息	40	20	20
受取配当金	5	7	△2
為替差益(純額)	53	9	44
その他	12	5	7
金融費用	65	70	△6
支払利息	49	44	4
条件付対価に係る公正価値変動額	7	13	△6
その他	9	13	△4
持分法による投資利益	228	345	△117
サンミゲルビール	254	217	37
その他	△27	128	△154
持分法で会計処理されている投資の売却益	481	—	481

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2022年 通期 (実績)	2021年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	2,193	△837
税引前利益	1,914	996	918
減価償却費及び償却費	859	811	48
その他	△1,418	386	△1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△564	460
有形固定資産及び無形資産の取得	△985	△863	△121
その他	881	299	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△1,805	126
有利子負債の増減額	△369	△964	595
配当金の支払額	△655	△654	△1
その他	△655	△187	△468
換算差額	67	54	13
現金及び現金同等物の増減額	△359	△122	△238
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額	△255	—	△255

(2) セグメント別情報

2022年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	131	63	119	145	148	57	663
有形固定資産及び 無形資産の取得	169	64	115	285	267	85	985
平準化EBITDA	877	250	434	970	726	△481	2,777

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2021年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	124	63	103	159	162	13	624
有形固定資産及び 無形資産の取得	174	80	93	193	185	139	863
平準化EBITDA	829	274	368	771	655	△440	2,459

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

# 2023年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2023年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2023年 通期 (予想)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	21,150	19,895	1,255	6.3%
事業利益	1,920	1,912	8	0.4%
その他の営業収益	194	295	△100	△34.0%
その他の営業費用	424	1,046	△622	△59.4%
営業利益	1,690	1,160	530	45.7%
金融収益	42	110	△68	△62.2%
金融費用	58	65	△7	△10.1%
持分法による投資利益	287	228	59	25.9%
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	481	△481	—
税引前利益	1,960	1,914	46	2.4%
法人所得税費用	475	476	△1	△0.2%
当期利益	1,485	1,438	47	3.3%
親会社の所有者	1,130	1,110	20	1.8%
非支配持分	355	328	27	8.3%
ROIC	8.5%	8.5%		
平準化EPS	171円	171円	—	—
売上収益(酒税抜き)	18,240	17,050	1,190	7.0%
事業利益率(対酒税抜き)	10.5%	11.2%		
ROE	11.2%	11.8%		
平準化EBITDA	2,867	2,777	90	3.3%
グロスDEレシオ	0.50倍	0.53倍		

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2023年 通期 (予想)	2022年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	90.00	91.18
コーク・ノースイースト(米ドル)	130.00	132.08

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2023年通期 (予想)	2022年通期 (実績)
サンミゲルビール	2022年10月～2023年9月	2021年10月～2022年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2023年 通期 (予想)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	21,150	19,895	1,255	6.3%
国内ビール・スピリッツ	7,093	6,635	457	6.9%
麒麟ビール	6,753	6,351	402	6.3%
その他・内部及びセグメント間取引消去	340	284	55	19.5%
国内飲料	2,717	2,433	284	11.7%
麒麟ビバレッジ	2,741	2,458	284	11.5%
セグメント間取引消去	△25	△25	1	—
オセアニア酒類	2,843	2,559	284	11.1%
ライオン	2,843	2,560	283	11.1%
セグメント間取引消去	△0	△1	1	—
医薬	4,252	3,979	274	6.9%
協和麒麟	4,260	3,984	276	6.9%
セグメント間取引消去	△8	△5	△3	—
その他	4,246	4,289	△44	△1.0%
メルシャン	655	605	50	8.2%
コーク・ノースイースト	2,184	2,162	22	1.0%
協和発酵バイオ	628	511	118	23.1%
その他・内部及びセグメント間取引消去	779	1,012	△233	△23.1%

<参考> 酒税抜売上収益

(単位：億円)

	2023年 通期 (予想)	2022年 通期 (実績)
麒麟ビール	4,075	3,730

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2023年 通期		2022年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	537	9.1	492	3.7
発泡酒	350	△4.7	367	△5.3
新ジャンル	626	△7.0	673	△5.1
計	1,513	△1.3	1,532	△2.5
RTD	444	2.1	435	△3.3
ノンアルコール飲料	53	15.4	46	△6.9

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2023年 通期		2022年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,612	8.4	5,177	3.7
日本茶	3,423	11.8	3,061	△1.4
コーヒー飲料	2,515	2.2	2,461	△4.8
果実・野菜飲料	2,192	△3.9	2,280	△5.3
炭酸飲料	1,331	8.1	1,232	△6.2
水	2,616	△18.6	3,214	△12.5
その他	3,074	7.2	2,868	6.2
計	20,763	2.3	20,293	△2.3
容器別				
缶	2,305	△0.6	2,319	△4.2
大型PET(2L, 1.5L等)	5,767	△6.7	6,182	△8.1
小型PET(500ml, 280ml等)	10,899	10.0	9,905	1.8
その他	1,792	△5.0	1,887	△0.8
計	20,763	2.3	20,293	△2.3
領域別				
食領域	17,930	△1.5	18,194	△2.9
ヘルスサイエンス領域	2,834	35.0	2,099	3.1
うちプラズマ乳酸菌商品	1,006	52.5	660	26.2
計	20,763	2.3	20,293	△2.3

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2023年 通期 (予想)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,920	1,912	8	0.4%
国内ビール・スピリッツ	783	747	36	4.9%
麒麟ビール	750	715	35	4.8%
その他	33	31	2	5.2%
国内飲料	190	188	2	1.1%
麒麟ビバレッジ	190	188	2	1.1%
オセアニア酒類	351	315	36	11.3%
ライオン	351	315	36	11.3%
医薬	850	825	25	3.1%
協和麒麟	850	825	25	3.1%
その他	301	375	△75	△19.9%
メルシャン	8	△6	14	—
コーク・ノースイースト	267	263	4	1.4%
協和発酵バイオ	△40	△39	△1	—
その他	66	157	△90	△57.6%
全社費用・セグメント間取引消去	△555	△538	△16	—

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	305	ビール類計 9億 ビール販売数量増 45千kl 発泡酒販売数量減 △17千kl 新ジャンル販売数量減 △47千kl ビール類以外計 22億 RTD販売数量増 9千kl ノンアル販売数量増 7千kl 他 価格改定影響・品種構成差異等 274億
	原材料費増	△139	市況の高騰等
	販売費増	△64	販売促進費・広告費増 △64億(計 576億→640億)
	その他費用増	△67	経費増 他
	計		35
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	200	販売数量増 470万ケース 21億 商品・容器構成差異等 179億
	原材料費等増	△136	原料費増 △46億、材料費増 △52億、加工費増 △38億
	販売費増	△52	販売促進費・広告費増 △52億(計 230億→282億)
	その他費用増	△10	
計		2	

4. セグメント別情報

2023年通期予想

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	151	68	132	166	165	66	748
有形固定資産及び 無形資産の取得	156	142	163	467	449	86	1,463
平準化EBITDA	934	258	483	1,016	666	△489	2,867

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2022年通期実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	131	63	119	145	148	57	663
有形固定資産及び 無形資産の取得	169	64	115	285	267	85	985
平準化EBITDA	877	250	434	970	726	△481	2,777

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。